



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕 (非連結)

平成 23 年 11 月 11 日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大場 剛

TEL (095) 825-4151

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 松本 哲寿

配当支払開始予定日

—

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 22 日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	2,991	△5.9	183	△31.2	173	△57.8
23年3月期中間期	3,180	△9.6	266	52.2	410	15.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	1 33	— —
23年3月期中間期	3 15	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	277,363	8,405	3.0	26 14	8.12
23年3月期	277,175	8,456	3.1	24 80	8.07

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 8,405百万円 23年3月期 8,456百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
24年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
24年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に対するものであり、優先株式については、3ページをご覧ください。

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,120	△ 2.2	300	△33.3	350	133.3	0 96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	130,486,000株	23年3月期	130,486,000株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	192,088株	23年3月期	190,711株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	130,294,637株	23年3月期中間期	130,296,455株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式	24年3月期中間期	5,000,000株	23年3月期	5,000,000株
--------	-----------	------------	--------	------------

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（ご参考）

『平成24年3月期第2四半期（中間期）の業績』指標算式

■ 1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{\ast}}$$

■ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末純資産} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}^{\ast}}$$

『平成24年3月期業績予想』指標算式

■ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{\ast}}$$

※自己株式を除く

■優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	— —	— —	45 00	45 00
24年3月期	— —	— —			
24年3月期(予想)			— —	45 00	45 00

○添付資料の目次

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する定性的情報	5
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する情報	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 中間財務諸表	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
平成24年3月期第2四半期決算説明資料	10

【添付資料】

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産や輸出は、供給面の制約の解消により、ほぼ東日本大震災前の水準に回復しております。公共投資については、下げ止まりつつあり、また、設備投資、個人消費、住宅投資については、持ち直しの動きがみられておりますが、雇用・所得環境は、大震災の影響もあり、厳しい状態が続いております。このように国内の景気は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられております。

一方、当行の主要な経営基盤である長崎県経済は、生産面では、機械・重電機器では原動機を中心に持ち直しの動きが鈍化しているものの、造船は高めの受注残を抱え高操業を続けており、電子部品等では、一部被災地からの代替生産の動きもみられております。需要面では、公共投資は減少傾向にあり、設備投資が低調に推移しているものの、住宅投資は若干持ち直しの動きがみられ、個人消費については、大震災による消費手控えの動きの解消に伴い、堅調に推移しております。雇用・所得環境は引続き厳しい状況にあるものの、幾分改善傾向にあり、県内の景気は持ち直しの動きがみられております。

このような金融経済環境の中、当行の経営成績は次のようになりました。

当中間期の経営成績については、経常収益は、貸出金利の減少を主因に前年同期比1億89百万円減少し、29億91百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少を主因に前年同期比1億6百万円減少し、28億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比83百万円減少し1億83百万円、中間純利益は前年同期比2億37百万円減少し、1億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当中間期末における財政状態については、預金は、前事業年度末比3億26百万円増加し、2,617億7百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比34億55百万円増加し、2,130億13百万円となりました。また、個人ローン残高は、前事業年度末比26億32百万円増加し、1,281億1百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(2) 追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	62,281	58,881
商品有価証券	3	3
貸出金	209,558	213,013
その他資産	1,527	1,545
有形固定資産	5,112	5,090
無形固定資産	107	90
繰延税金資産	451	451
支払承諾見返	210	184
貸倒引当金	△2,075	△1,897
資産の部合計	277,175	277,363
負債の部		
預金	261,381	261,707
借入金	4,000	4,000
その他負債	1,342	1,295
未払法人税等	25	16
リース債務	120	110
資産除去債務	23	23
その他の負債	1,173	1,144
退職給付引当金	705	674
役員退職慰労引当金	31	38
睡眠預金払戻損失引当金	35	36
偶発損失引当金	64	73
再評価に係る繰延税金負債	947	946
支払承諾	210	184
負債の部合計	268,719	268,957
純資産の部		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
その他資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	572	496
利益準備金	45	90
その他利益剰余金	527	406
繰越利益剰余金	527	406
自己株式	△35	△35
株主資本合計	7,158	7,082
土地再評価差額金	1,298	1,322
評価・換算差額等合計	1,298	1,322
純資産合計	8,456	8,405
負債及び純資産の部合計	277,175	277,363

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	3,180	2,991
資金運用収益	2,837	2,535
(うち貸出金利息)	2,622	2,395
(うち有価証券利息配当金)	0	0
役務取引等収益	315	325
その他業務収益	0	—
その他経常収益	27	130
経常費用	2,913	2,807
資金調達費用	356	285
(うち預金利息)	317	248
役務取引等費用	388	388
その他業務費用	—	0
営業経費	2,102	2,073
その他経常費用	65	60
経常利益	266	183
特別利益	183	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	111	—
償却債権取立益	47	—
役員退職慰労引当金戻入額	24	—
特別損失	33	5
固定資産処分損	14	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
税引前中間純利益	417	178
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	7	4
中間純利益	410	173

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,121	4,121
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,121	4,121
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,500	2,500
資本剰余金合計		
当期首残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,500	2,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	45
当中間期変動額		
利益準備金の積立	45	45
当中間期変動額合計	45	45
当中間期末残高	45	90
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	440	527
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△45	△45
剰余金の配当	△225	△225
中間純利益	410	173
土地再評価差額金の取崩	—	△24
当中間期変動額合計	140	△120
当中間期末残高	580	406
利益剰余金合計		
当期首残高	440	572
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△225	△225
中間純利益	410	173
土地再評価差額金の取崩	—	△24
当中間期変動額合計	185	△75
当中間期末残高	625	496

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△35	△35
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	△35	△35
株主資本合計		
当期首残高	7,026	7,158
当中間期変動額		
剰余金の配当	△225	△225
中間純利益	410	173
自己株式の取得	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△24
当中間期変動額合計	185	△75
当中間期末残高	7,211	7,082
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,504	1,298
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	24
当中間期変動額合計	—	24
当中間期末残高	1,504	1,322
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,504	1,298
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	24
当中間期変動額合計	—	24
当中間期末残高	1,504	1,322
純資産合計		
当期首残高	8,531	8,456
当中間期変動額		
剰余金の配当	△225	△225
中間純利益	410	173
自己株式の取得	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	185	△51
当中間期末残高	8,716	8,405

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

平成24年3月期第2四半期決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成24年3月第2四半期期決算説明資料

< 目 次 >

I. 平成24年3月期 第2四半期決算の概況	
1. 損益状況	12
2. 業務純益	13
3. 利鞘	13
4. 自己資本比率	14
5. R O E	14
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	15
2. 貸倒引当金等の状況	15
3. 金融再生法開示債権	15
4. 業種別貸出状況等	16
①業種別貸出金	16
②業種別リスク管理債権	16
③消費者ローン残高	17
④中小企業等貸出比率	17
⑤信用保証協会付き融資	17
5. 預金、貸出金の残高	17
6. 人格別預金の状況	17
III. その他追加資料	
1. 預り資産	18
2. 役職員及び営業拠点	18
①役職員数	18
②営業拠点数	18
3. 業績予想	18

I. 平成24年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

(単位：百万円)

		23年9月期		22年9月期	
			22年9月期比		
業 務 粗 利 益	1	2,187	△220	2,407	注1
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	2,187	△220	2,407	
資 金 利 益	3	2,249	△231	2,480	
役 務 取 引 等 利 益	4	△62	11	△73	
そ の 他 業 務 利 益	5	△0	△0	0	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	6	2,056	△16	2,072	注2
人 件 費 △	7	1,126	△19	1,145	
物 件 費 △	8	849	7	842	
税 金 △	9	80	△3	83	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	130	△204	334	
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	130	△204	334	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	12	△102	△102	-	
業 務 純 益	13	233	△101	334	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	-	-	-	
臨 時 損 益	15	△50	17	△67	
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	16	-	-	-	
不 良 債 権 処 理 損 失 額 △	17	157	101	56	
貸 出 金 償 却 △	18	31	△14	45	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	19	106	106	-	
債 権 売 却 損 △	20	-	-	-	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	21	9	16	△7	
そ の 他 △	22	10	△7	17	
償 却 債 権 取 立 益	23	98	98	-	
そ の 他 臨 時 損 益	24	8	19	△11	
経 常 利 益	25	183	△83	266	注3
特 別 損 益	26	△4	△154	150	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27	-	△111	111	
固 定 資 産 処 分 損 益	28	△4	10	△14	
償 却 債 権 取 立 益	29	-	△47	47	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	30	-	△24	24	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 △	31	-	△19	19	
税 引 前 中 間 純 利 益	32	178	△239	417	注4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 △	33	5	-	5	
法 人 税 等 調 整 額 △	34	△0	△1	1	
中 間 純 利 益	35	173	△237	410	
信 用 コ ス ト △	36	54	109	△55	注4
実 質 信 用 コ ス ト △	37	△43	60	△103	

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券損益

(注3) 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益

(注4) 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

2. 業務純益

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	130	△204	334
職員1人当たり（千円）	380	△596	976
(2) 業務純益	233	△101	334
職員1人当たり（千円）	678	△298	976

3. 利鞘

(単位：%)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.87	△0.22	2.09
貸出金利回(B)	2.27	△0.30	2.57
有価証券利回	-	-	-
(2) 資金調達原価(C)	1.75	△0.05	1.80
預金等利回(D)	0.18	△0.05	0.23
経费率(E)	1.56	0.00	1.56
外部負債利回	1.61	△0.11	1.72
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	0.53	△0.24	0.77
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.12	△0.17	0.29

4. 自己資本比率

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	(速報値)	23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	8.12 %	0.05 %	△ 0.54 %	8.07 %	8.66 %
(2) Tier I	6,892	179	25	6,713	6,867
(3) Tier II	5,013	6	△ 464	5,007	5,477
(イ) 一般貸倒引当金	546	△ 93	△ 313	639	859
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,021	11	△ 163	1,010	1,184
(ハ) 負債性資本調達手段	3,446	90	13	3,356	3,433
(イ)～(ハ) 計	5,013	6	△ 464	5,007	5,477
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	11,906	186	△ 439	11,720	12,345
(6) リスク・アセット等	146,467	1,372	4,035	145,095	142,432

5. ROE

(単位：%)

	23年9月期			23年3月期	22年9月期
		23年3月期比	22年9月期比		
業務純益ベース (一般貸引繰入前)	3.09	△ 2.61	△ 4.65	5.70	7.74
コア業務純益ベース	3.09	△ 2.61	△ 4.65	5.70	7.74
業務純益ベース	5.52	△ 0.18	△ 2.22	5.70	7.74
当期純利益ベース	4.11	2.34	△ 5.38	1.77	9.49

(注) $\frac{\text{業務純益(中間(当期)純利益)} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期初純資産} + \text{中間期末(期末)純資産}) \div 2} \times 100$

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	149	79	52	70	97
	延滞債権額	5,757	△8	220	5,765	5,537
	3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	64	△47	△6	111	70
	合計 (A)	5,972	25	267	5,947	5,705
	(貸出金残高比 A/B)	(2.80%)	(△ 0.03%)	(0.02%)	(2.83%)	(2.78%)
	貸出金残高(末残) (B)	213,013	3,455	8,120	209,558	204,893

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	1,897	△178	△282	2,075	2,179
一般貸倒引当金	472	△103	△325	575	797
個別貸倒引当金	1,425	△75	44	1,500	1,381
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比	22年9月末比			
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,081	△40	△312	1,121	1,393
	危険債権	4,845	114	582	4,731	4,263
	要管理債権	64	△47	△6	111	70
	金融再生法開示債権合計 (A)	5,991	27	264	5,964	5,727
	(部分直接償却額)	(2,293)	(46)	(△ 97)	(2,247)	(2,390)
正	要管理債権を除く要注意先債権	31,074	1,883	2,185	29,191	28,889
	正常先債権	176,323	1,506	5,573	174,817	170,750
	正常債権	207,398	3,390	7,759	204,008	199,639
総	与信額 (B)	213,390	3,417	8,023	209,973	205,367
	(A/B)	2.80%	△ 0.04%	0.02%	2.84%	2.78%
保	担保・保証等 (C)	4,603	104	237	4,499	4,366
	貸倒引当金等 (D)	1,365	△91	23	1,456	1,342
	保全額 (E)	5,969	14	261	5,955	5,708
保	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	要管理債権	65.48%	△ 26.24%	△ 7.85%	91.72%	73.33%
	保全率 (E/A)	99.62%	△ 0.22%	△ 0.05%	99.84%	99.67%
引	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	要管理債権	32.94%	△ 40.80%	△ 15.52%	73.74%	48.46%
	引当率 (D/(A-C))	98.38%	△ 0.99%	△ 0.23%	99.37%	98.61%

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比			22年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	213,013	3,455	8,120	209,558	204,893
製造業	5,145	366	22	4,779	5,123
農業, 林業	480	△49	4	529	476
漁業	163	0	△65	163	228
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	0	△16	9	25
建設業	4,833	△459	△318	5,292	5,151
電気・ガス・熱供給・水道業	1,500	1,500	1,500	-	-
情報通信業	488	80	74	408	414
運輸業, 郵便業	1,224	50	111	1,174	1,113
卸売業, 小売業	9,068	157	△15	8,911	9,083
金融業, 保険業	1,536	42	289	1,494	1,247
不動産業, 物品賃貸業	53,662	△2,774	△2,197	56,436	55,859
その他各種サービス業	11,926	△571	△128	12,497	12,054
地方公共団体	27,722	955	△516	26,767	28,238
その他	95,250	4,160	9,373	91,090	85,877

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比			22年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,972	25	267	5,947	5,705
製造業	271	58	78	213	193
農業, 林業	2	0	△1	2	3
漁業	13	△22	△9	35	22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	603	139	220	464	383
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸業, 郵便業	167	14	8	153	159
卸売業, 小売業	585	225	124	360	461
金融業, 保険業	50	△5	△10	55	60
不動産業, 物品賃貸業	2,725	△255	23	2,980	2,702
その他各種サービス業	761	△105	△138	866	899
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	792	△22	△28	814	820

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	128,101	2,632	7,846	125,469	120,255
住宅ローン残高	119,415	3,109	8,699	116,306	110,716
その他ローン残高	8,685	△477	△854	9,162	9,539

④中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸出先数	99.81	△0.02	0.00	99.83	99.81
貸出金額	83.31	△0.83	0.01	84.14	83.30
(中小企業等向け貸出残高)	177,470	1,131	6,793	176,339	170,677

⑤信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
融資残高	10,585	△892	△739	11,477	11,324
うち特別保証枠分	11	△1	△2	12	13

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金(末残)	261,707	326	320	261,381	261,387
(平残)	262,854	818	△1,597	262,036	264,451
貸出金(末残)	213,013	3,455	8,120	209,558	204,893
(平残)	210,370	5,598	7,042	204,772	203,328

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
個人	流動性	203,536	△4,306	△6,285	207,842	209,821
	定期性	45,210	1,297	4,111	43,913	41,099
	計	158,326	△5,602	△10,395	163,928	168,721
法人	流動性	27,815	△272	2,011	28,087	25,804
	定期性	15,586	△901	721	16,487	14,865
	計	12,228	628	1,290	11,600	10,938
金融機関	流動性	417	△502	△292	919	709
	定期性	350	△564	△354	914	704
	計	67	62	62	5	5
公金	流動性	29,938	5,406	4,886	24,532	25,052
	定期性	2,982	△380	△7	3,362	2,989
	計	26,956	5,787	4,894	21,169	22,062
計	流動性	261,707	326	320	261,381	261,387
	定期性	64,129	△548	4,470	64,677	59,659
	計	197,577	874	△4,151	196,703	201,728

Ⅲ. その他追加資料

1. 預り資産

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
投資信託（残高）	11,499	△903	12,402	11,906
個人年金保険（販売累計額）	20,477	2,456	18,021	15,913

2. 役職員及び営業拠点

①役職員数

(単位：人)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
役員数	9	-	9	10
従業員数	353	1	352	358

②営業拠点数

(単位：か所)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
国内本支店	32	-	32	32
店舗外自動設備	15	-	15	15

3. 業績予想

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期		23年9月期	22年9月期比
	実績	予想	23年3月期比	実績	
経常収益	6,258	6,120	△138	2,991	△189
経常利益	450	300	△150	183	△83
当期（中間）純利益	150	350	200	173	△237
業務純益	484	530	46	233	△101
コア業務純益	484	420	△64	130	△204
不良債権処理損失額	124	320	196	157	101
信用コスト	△35	210	245	54	109

(注) 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益